

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 アバールデータ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 嶋村 清
 (氏名) 大関 拓夫
 TEL 042-732-1000
 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,099	—	38	—	93	—	24	—
20年3月期第2四半期	4,554	△8.4	603	△28.7	631	△28.4	361	△21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.10	3.10
20年3月期第2四半期	46.29	46.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,099	9,626	81.2	1,153.72
20年3月期	11,527	9,815	79.7	1,174.04

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,010百万円 20年3月期 9,176百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	8.00	23.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 配当金の内訳 記念配当 5円00銭

配当金の内訳 21年3月期(予想)の期末配当には記念配当5円を含む。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△31.5	95	△89.8	190	△80.8	50	△91.4	6.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,064,542株	20年3月期	8,064,542株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	254,227株	20年3月期	248,169株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	7,816,074株	20年3月期第2四半期	7,809,478株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響を受け、企業収益が減少したことにより、景気の減速傾向は一段と強まる中で推移いたしました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、半導体メモリーの価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制が長期化したため、当初の予想より市況環境や需給環境が一段と悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,099百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は38百万円（前年同期比93.6%減）、経常利益は93百万円（前年同期比85.1%減）、四半期純利益は24百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考情報として記載しております。

当第2四半期連結累計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御装置部を提供しております。半導体メモリーの価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制が継続するなど半導体製造装置市場の低迷は当初の予想以上に長期化しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,065百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

② 受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は546百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

③ 受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の機種変更による立ち上がりの遅れにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は398百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

④ 自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連が急激に減速傾向に転じ、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は310百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

⑤ 自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化に加え、新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は302百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

⑥ 自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社LSIを搭載した新シリーズの発売

などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の急激な減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は328百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

⑦ 商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。特定顧客向けの需要増により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は147百万円（前年同期比179.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から427百万円減少し11,099百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が395百万円増加、受取手形及び売掛金が97百万円減少、商品及び製品が94百万円減少、仕掛品が126百万円減少、原材料及び貯蔵品が49百万円減少、その他が未収入金及び未収還付法人税等の減少等により74百万円減少した結果、29百万円減少し6,163百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が87百万円減少、投資その他の資産が299百万円減少した結果、398百万円減少し4,935百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、支払手形及び買掛金が132百万円減少した結果、148百万円減少し764百万円となりました。固定負債においては、主に、その他が繰延税金負債の減少により79百万円減少した結果、90百万円減少し708百万円となりました。この結果、負債合計では、239百万円減少し1,472百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が38百万円減少、その他有価証券評価差額金が123百万円減少、少数株主持分が22百万円減少した結果、前連結会計年度末から188百万円減少し、9,626百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.7%から1.5ポイント増加し81.2%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権及びたな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことにより、447百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、37百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュフローは、484百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、83百万円の減少となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、400百万円増加し、2,311百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年5月15日付「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を平成20年9月19日付「平成21年3月期業績予想（連結・個別）及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

しかしながら、第2四半期連結会計期間における業績を勘案し、業績予想の見直しを行った結

果、平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお当該予想に関する詳細は、本日、平成20年11月14日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,947	2,416,509
受取手形及び売掛金	1,210,960	1,307,982
有価証券	10,103	10,082
商品及び製品	366,050	460,894
仕掛品	374,931	501,431
原材料及び貯蔵品	691,519	740,734
その他	697,710	771,940
貸倒引当金	—	△16,958
流動資産合計	6,163,223	6,192,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,258,309	1,345,835
有形固定資産合計	2,575,009	2,662,535
無形固定資産	96,656	108,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166,838	2,485,023
その他	116,281	79,088
貸倒引当金	△18,833	△317
投資その他の資産合計	2,264,285	2,563,794
固定資産合計	4,935,951	5,334,387
資産合計	11,099,174	11,527,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,372	620,575
未払法人税等	13,514	8,203
賞与引当金	156,286	146,072
役員賞与引当金	2,600	23,198
その他	103,355	114,901
流動負債合計	764,128	912,951
固定負債		
退職給付引当金	91,446	98,184

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	77,030	81,220
その他	539,577	618,897
固定負債合計	708,054	798,301
負債合計	1,472,183	1,711,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,703
利益剰余金	3,295,293	3,333,617
自己株式	△87,136	△83,037
株主資本合計	8,021,941	8,064,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,005	1,112,366
評価・換算差額等合計	989,005	1,112,366
少数株主持分	616,045	639,006
純資産合計	9,626,991	9,815,751
負債純資産合計	11,099,174	11,527,004

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	3,099,738
売上原価	2,243,287
売上総利益	856,451
販売費及び一般管理費	817,887
営業利益	38,563
営業外収益	
受取利息	2,711
受取配当金	45,599
その他	7,708
営業外収益合計	56,019
営業外費用	
為替差損	509
その他	94
営業外費用合計	603
経常利益	93,978
特別利益	
投資有価証券売却益	40,224
特別利益合計	40,224
特別損失	
固定資産売却損	80
固定資産除却損	463
投資有価証券評価損	109,366
特別損失合計	109,910
税金等調整前四半期純利益	24,293
法人税、住民税及び事業税	5,046
法人税等調整額	750
法人税等合計	5,796
少数株主損失(△)	△5,711
四半期純利益	24,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,293
減価償却費	104,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,738
受取利息及び受取配当金	△48,310
固定資産除却損	463
固定資産売却損益(△は益)	80
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△40,224
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	109,366
売上債権の増減額(△は増加)	97,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	270,558
未収入金の増減額(△は増加)	34,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,094
その他の資産・負債の増減額	△34,095
小計	362,355
利息及び配当金の受取額	48,104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	36,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△207,000
定期預金の払戻による収入	212,000
投資有価証券の取得による支出	△99,797
投資有価証券の売却による収入	141,619
有形固定資産の取得による支出	△3,916
無形固定資産の取得による支出	△6,698
その他	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増減額(△は増加)	△4,113
配当金の支払額	△62,543
少数株主への配当金の支払額	△17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,050

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	
I	売上高		4,554,440
II	売上原価		3,039,756
	売上総利益		1,514,683
III	販売費及び一般管理費		911,160
	営業利益		603,523
IV	営業外収益		
	1.受取利息	2,614	
	2.受取配当金	20,334	
	3.有価証券売却益	334	
	4.賃貸収入	365	
	5.その他	4,430	28,079
	経常利益		631,603
V	特別利益		
	1.貸倒引当金戻入益	—	
	2.投資有価証券償還益	—	—
VI	特別損失		
	1.固定資産除却損	3,044	
	2.固定資産売却損	—	
	3.投資有価証券評価損	3,090	6,134
	税金等調整前中間(当期)純利益		625,468
	法人税、住民税及び事業税	220,064	
	法人税等調整額	12,151	232,215
	少数株主利益		31,778
	中間(当期)純利益		361,474

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
		金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間 (当期) 純利益		625,468
減価償却費		109,381
賞与引当金の増減額(減少:△)		48,016
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 13,879
受取利息及び受取配当金		△ 22,948
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 18,515
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 5,250
固定資産除却損		3,044
固定資産売却損		—
有価証券売却益		△ 334
投資有価証券評価損		3,090
投資有価証券償還益		—
売上債権の増減額(増加:△)		234,006
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 97,982
未収入金の増減額(増加:△)		△ 44,966
仕入債務の増減額(減少:△)		22,568
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 6,584
その他の		△ 25,393
役員賞与の支払額		—
小計		809,720
利息及び配当金の受取額		22,766
法人税等の支払額		△ 437,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 212,000
定期預金の払戻による収入		212,000
有価証券の償還による収入		—
投資有価証券の取得による支出		—
投資有価証券の分配金による収入		4,187
有形固定資産の取得による支出		△ 191,527
有形固定資産の撤去による支出		△ 14,393
有形固定資産の売却による収入		—
無形固定資産の取得による支出		△ 34,374
その他の		615
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 235,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 208,614
少数株主への配当金の支払額		△ 26,250
自己株式の取得による支出		—
自己株式の売却による収入		1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 232,884
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 73,441
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,902,885
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,829,443

6. 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,166,030	12.3	1,065,468	△50.8
産業用制御機器	459,145	△19.0	546,330	19.0
計測機器	487,902	△37.6	398,865	△18.2
小計	3,113,078	△5.0	2,010,664	△35.4
自社製品				
組込みモジュール	580,818	△8.8	310,152	△46.6
画像処理モジュール	273,029	△29.1	302,491	10.8
計測通信機器	534,627	△4.5	328,440	△38.6
小計	1,388,475	△12.2	941,084	△32.2
商品				
自社製品関連商品	52,886	△53.0	147,990	179.8
合計	4,554,440	△8.4	3,099,738	△31.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。